

3 外資系企業による日本のビジネス環境の見方

ジェトロは2019年6月～7月にかけて、国内の外資系企業を対象に、「日本の投資環境に関するアンケート調査」を実施した。同調査は、日本の投資環境の魅力やビジネス展開上の阻害要因、規制改革要望などについて外資系企業の意見を把握し、さらなるビジネス環境の改善につなげることを目的とする。

回答結果からは、外資系企業が大学・研究機関、日本企業とのオー

ブイノベーションに前向きで、「技術力・研究開発力の高さ」に期待していることが新たに確認された。今後の追加投資・拡張に向けた意欲も高く、追加投資先として具体的に検討している候補地の約7割が東京以外であった。外資系企業が感じている日本のビジネス展開上の魅力としては、「日本市場」や「国家・社会の安定性」が前年に引き続き評価が高かった。

【日本の投資環境に関するアンケート調査概要】

実施概要

オンライン調査。2015年より毎年実施。

調査期間：2019年6月18日～7月12日

調査対象企業

ジェトロの支援により日本に拠点を設立・拡大した外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業など約2,100社

有効回答数：213社

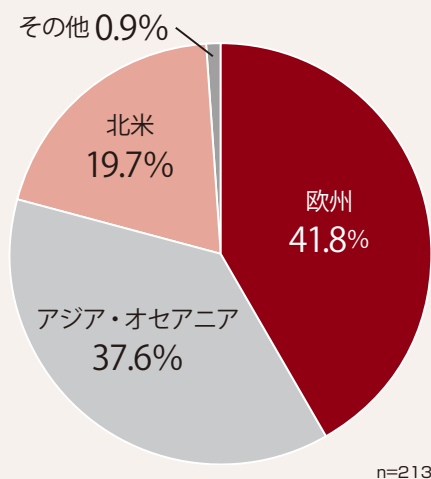
※各図表の母数(n)は、有効回答数から無回答数を引いたもの。

回答企業のプロフィール

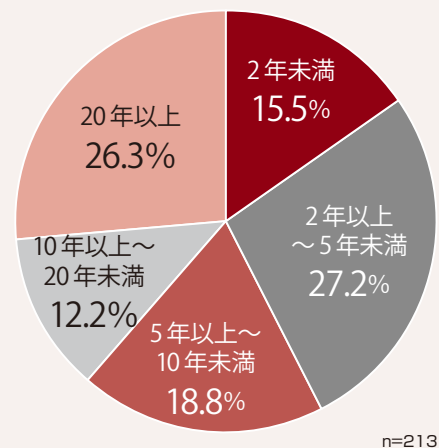
図表 3-1 回答企業の親会社本国・地域

国・地域	企業数	国・地域	企業数
米国	37	イタリア	4
ドイツ	32	ベトナム	4
中国	23	スウェーデン	3
韓国	14	香港	3
英国	13	スペイン	2
インド	10	タイ	2
シンガポール	10	アラブ首長国連邦	1
スイス	10	オーストリア	1
フランス	10	デンマーク	1
台湾	8	トルコ	1
オーストラリア	5	ハンガリー	1
オランダ	5	フィンランド	1
カナダ	5	マレーシア	1
ベルギー	5	ラトビア	1
		合計	213

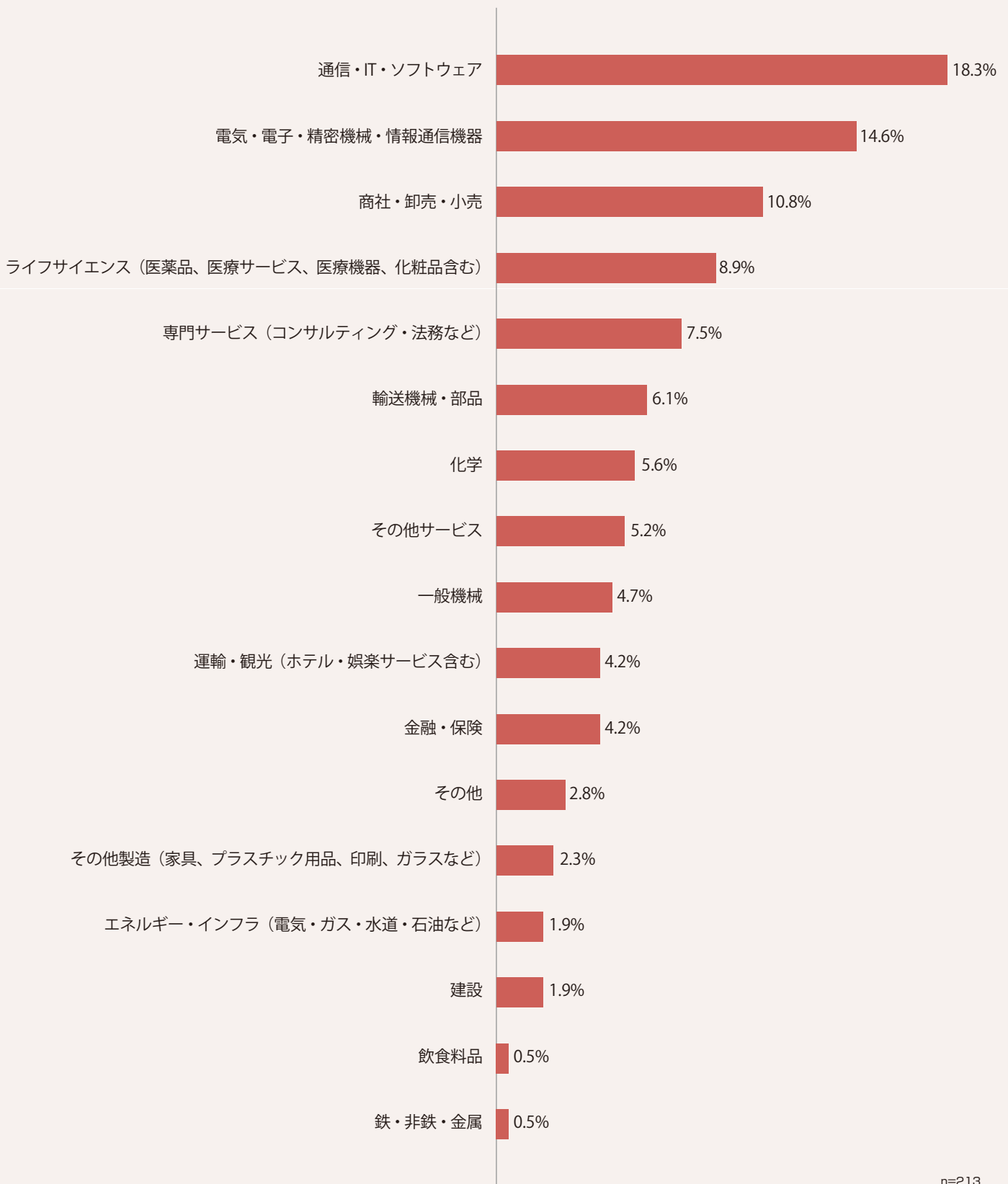
図表 3-2 回答企業の親会社本国・地域（地域別）



図表 3-3 回答企業の日本進出後の経過年数



図表 3-4 回答企業の業種



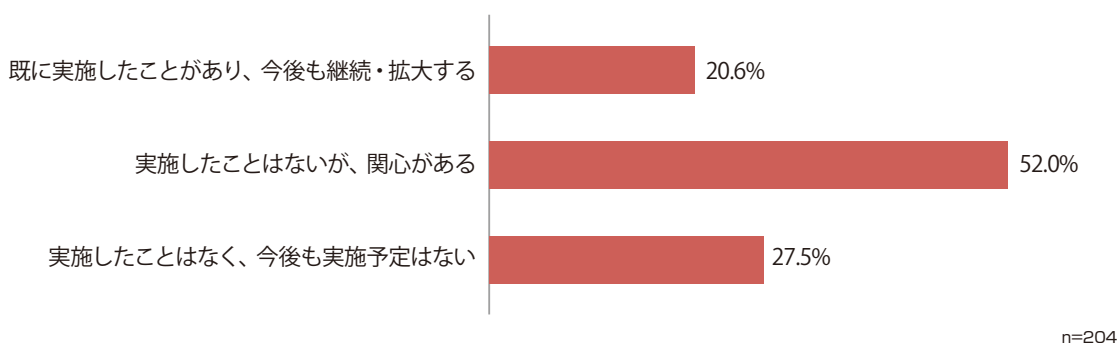
1. 大学・研究機関、日本企業とのオープンイノベーションに前向き、「技術力・研究開発力の高さ」に期待

企業を取り巻く国際的な競争環境が激化する中、自前主義に代わりオープンイノベーション¹が注目を集めている。外資系企業の日本企業・大学などとのオープンイノベーションに対する取り組み状

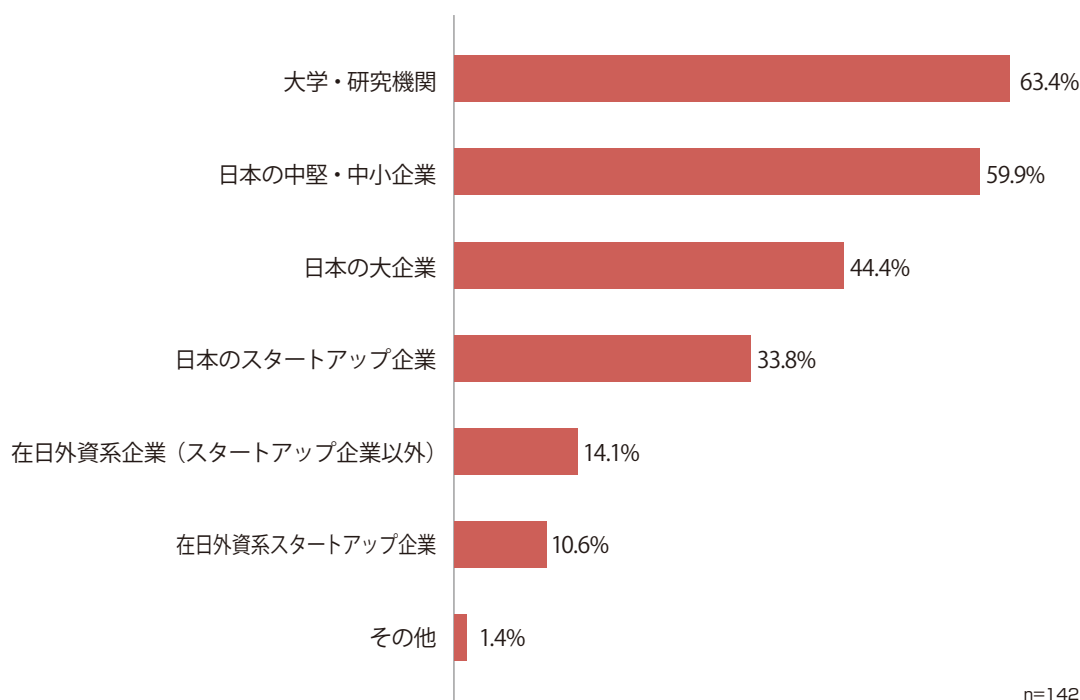
況では、「既の実施したことがあり、今後も継続・拡大する」または「実施したことはないが、関心がある」と回答した企業が7割を超えた(図表3-5)。業種別では、通信・IT・ソフトウェア、電気・電子・精密機械・情報通信機器、ライフサイエンスで、特に関心が高かった。

具体的なオープンイノベーションの相手先は「大学・研究機関」、日本の「中堅・中小企業」の回答が半数を超え、「大企業」、「スタートアップ企業」が続いた(図表3-6)。

図表 3-5 日本企業・大学などとのオープンイノベーションに対する取り組み状況



図表 3-6 オープンイノベーションの相手先として関心のある機関・企業など（複数可）

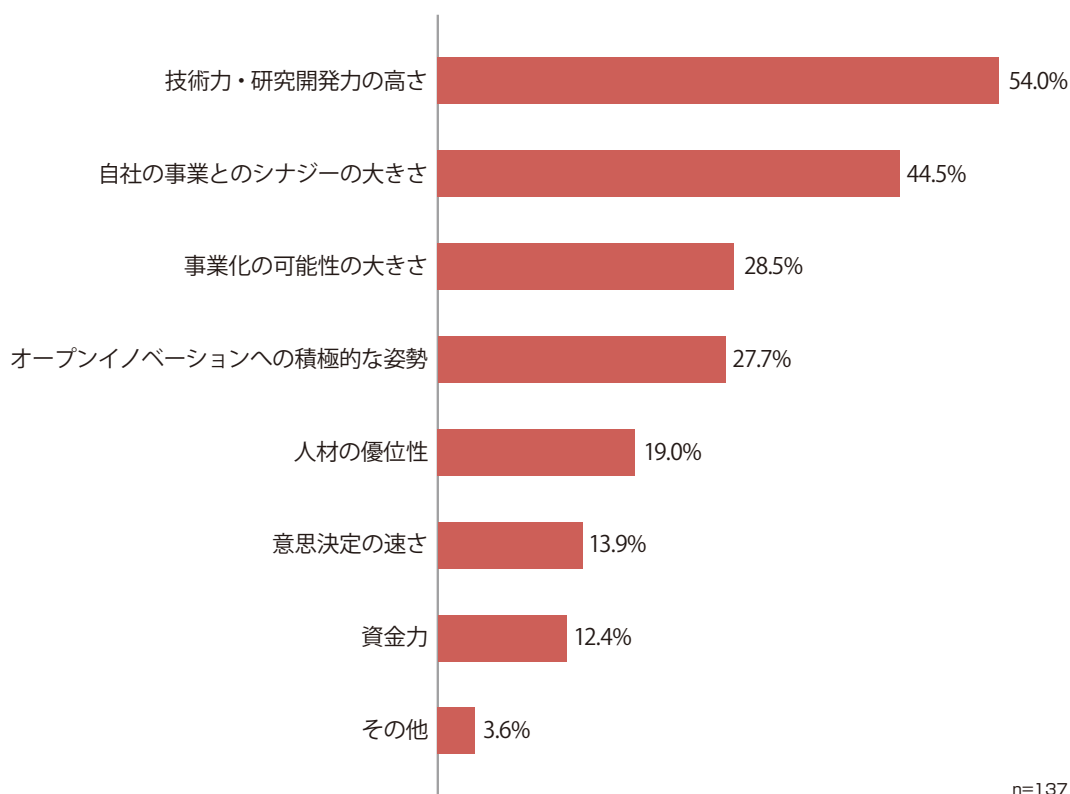


¹ 米ハーバード大学経営大学院の教員であったヘンリー・チェスブロウの定義によると、「組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと」(「オープンイノベーション白書第二版」、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構〔NEDO〕、2018年6月)。

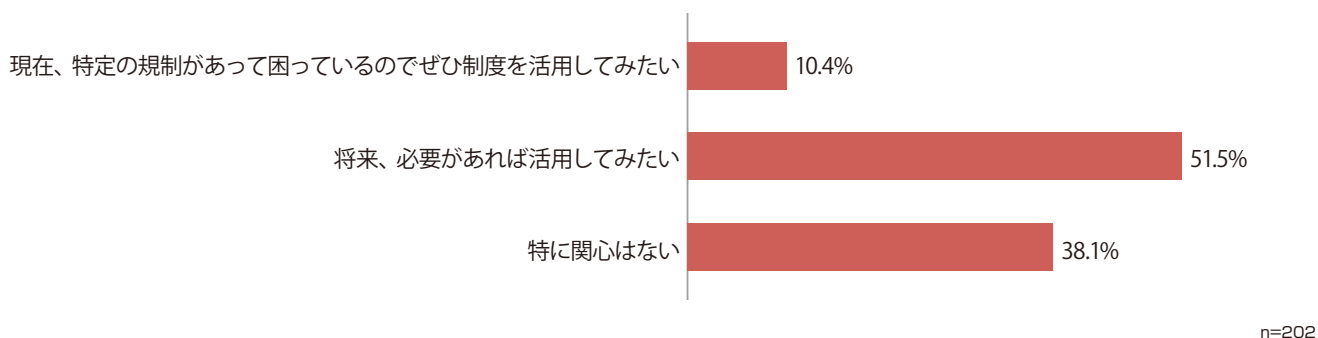
相手先を選んだ理由は、「技術力・研究開発力の高さ」、「自社の事業とのシナジーの大きさ」、「事業化の可能性の大きさ」の順で回答率が高かった（図表 3-7）。外資系企業は、日本の優れた技術やノウハウを取り込み、イノベーション創発を図るため、大学・研究機関および日本企業の「技術力・研究開発力の高さ」に最も関心を寄せていることが明らかになった。

日本におけるイノベーション創発に関連し、「規制のサンドボックス制度」（P.10 参照）については、前年同様、6割強の企業が関心を示した（図表 3-8）。通信・IT・ソフトウェア、電気・電子・精密機械・情報通信機器、ライフサイエンスをはじめ、本制度に対する外資系企業の関心は引き続き高い。

図表 3-7 相手先を選んだ理由（複数可）



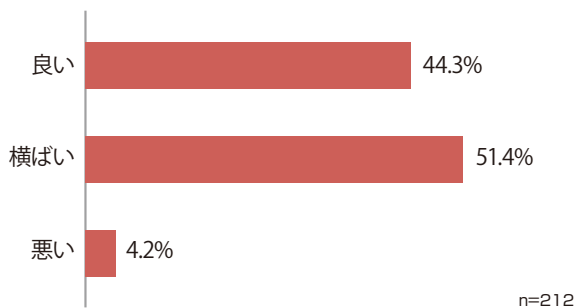
図表 3-8 「規制のサンドボックス」制度に対する関心



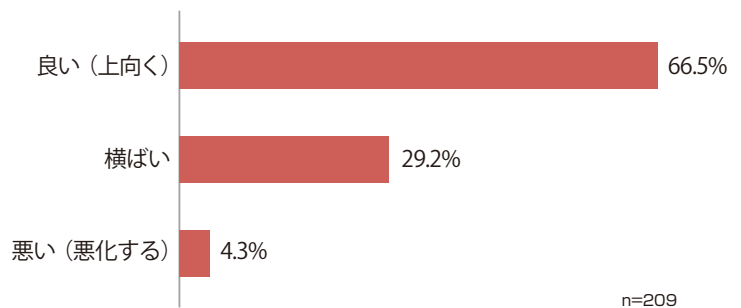
2. 追加投資・拡張先候補地の7割が東京以外

外資系企業の業況感は前年に引き続き高い。日本での、自社の現在の業況ならびに今後1～2年の見通しを、「良い」あるいは「横ばい」と回答した企業の割合は9割強に上った（図表3-9、3-10）。業種別では通信・IT・ソフトウェアで、現況を「良い」と回答した企業が多かった。

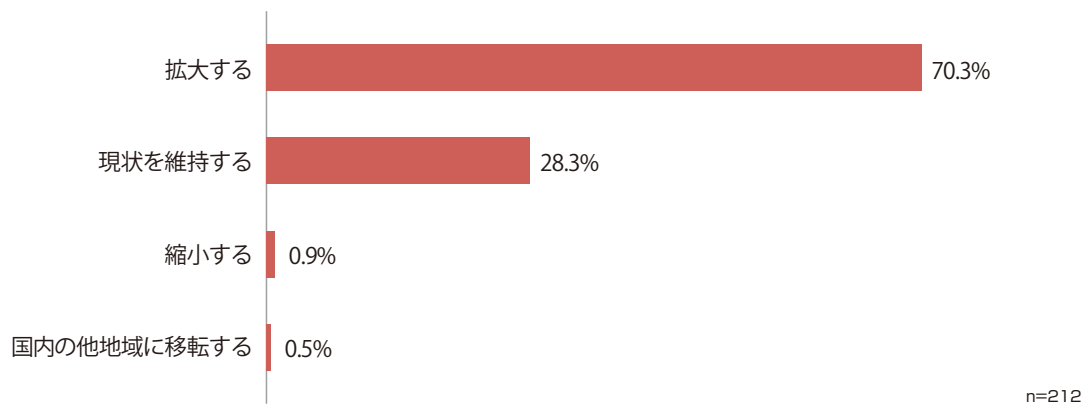
図表 3-9 日本での現在の業況



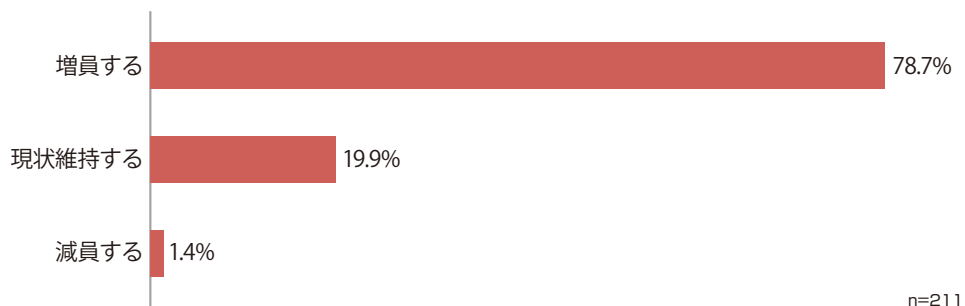
図表 3-10 日本での業況（今後1～2年）に対する見通し



図表 3-11 今後5年以内の投資計画



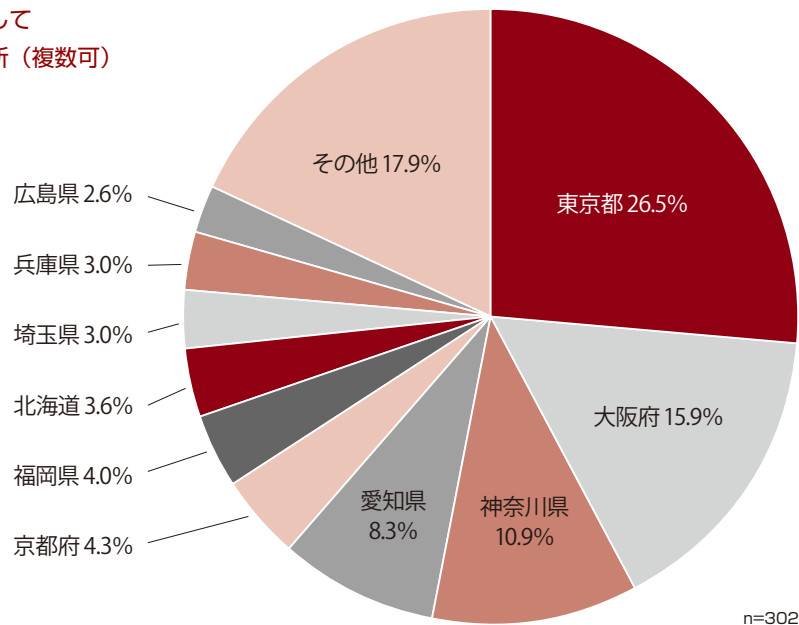
図表 3-12 今後5年以内の日本拠点での雇用見込み



投資拡大に際しての具体的な立地（都道府県）、機能、およびその立地先の選定理由については、図表 3-13 および 3-14 のとおりである。立地先として検討されている場所のうち東京以外の地域の割合は 7 割超で、概ね例年同様、大阪府、神奈川県、愛知県、京都府、福岡県などが上位であった。

投資拡大先として上位に入った地域の「立地先としての選定理由」については、「顧客との距離」、「市場規模」、「関連する産業集積の存在」が上位に挙がった。大阪府については「日本国内他拠点との位置関係」が、京都府、北海道は「自治体の優遇策・サービス」との回答が、上位 3 位の回答の中にみられた。

図表 3-13 追加投資・拡張の場所として
具体的に検討している場所（複数可）



図表 3-14 追加投資・拡張先における機能と立地先として選択した理由（複数可）

順位	都道府県	件数	機能（上位 3 項目）	理由（上位 3 項目）
1	東京都	80	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			研究開発	市場規模
			バックオフィス	関連する産業集積の存在
2	大阪府	48	営業・販売・顧客サービス	市場規模
			研究開発	顧客との距離
			バックオフィス	日本国内他拠点との位置関係
3	神奈川県	33	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			研究開発	市場規模
			生産・製造	関連する産業集積の存在
4	愛知県	25	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			生産・製造	市場規模
			研究開発、地域統括	関連する産業集積の存在
5	京都府	13	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			研究開発	市場規模
			バックオフィス、連絡・PR・情報収集、その他	関連する産業集積の存在、自治体の優遇策・サービス
6	福岡県	12	営業・販売・顧客サービス	顧客との距離
			バックオフィス	市場規模
			連絡・PR・情報収集	関連する産業集積の存在
7	北海道	11	営業・販売・顧客サービス	市場規模
			バックオフィス	顧客との距離
			購買・調達	関連する産業集積の存在、自治体の優遇策・サービス、コスト（土地、人件費など）の低さ
	その他	80	—	—

3. 魅力の1位は「日本市場」、安定した巨大市場に注目

外資系企業が感じている日本のビジネス展開上の魅力は前年と同様の結果で、「日本市場」、「優れた日本企業や大学などパートナーの存在」、「国家・社会の安定性」の順であった（図表 3-15）。米中貿易摩擦、英国のEU離脱（ブレグジット）など世界経済の先行きに不透明感が増す中、日本市場やその安定性が引き続き評価されている。

また、日本でのビジネス展開の魅力として得点が毎年最多となる

「日本市場」の中で特に魅力だと思うものについては、「市場規模」、「自社のビジネス分野の中長期的な成長性」、「洗練された消費者の存在」が上位を占めた（図表 3-16）。外資系企業は、日本市場を洗練された巨大市場ととらえると同時に、中長期的なビジネス機会の側面からも評価をしている。

収益性の観点からの日本市場に対する評価を聞いた所、「収益性が高い」または「どちらかという収益性が高い」と回答した企業が6割強であった（図表 3-17）。

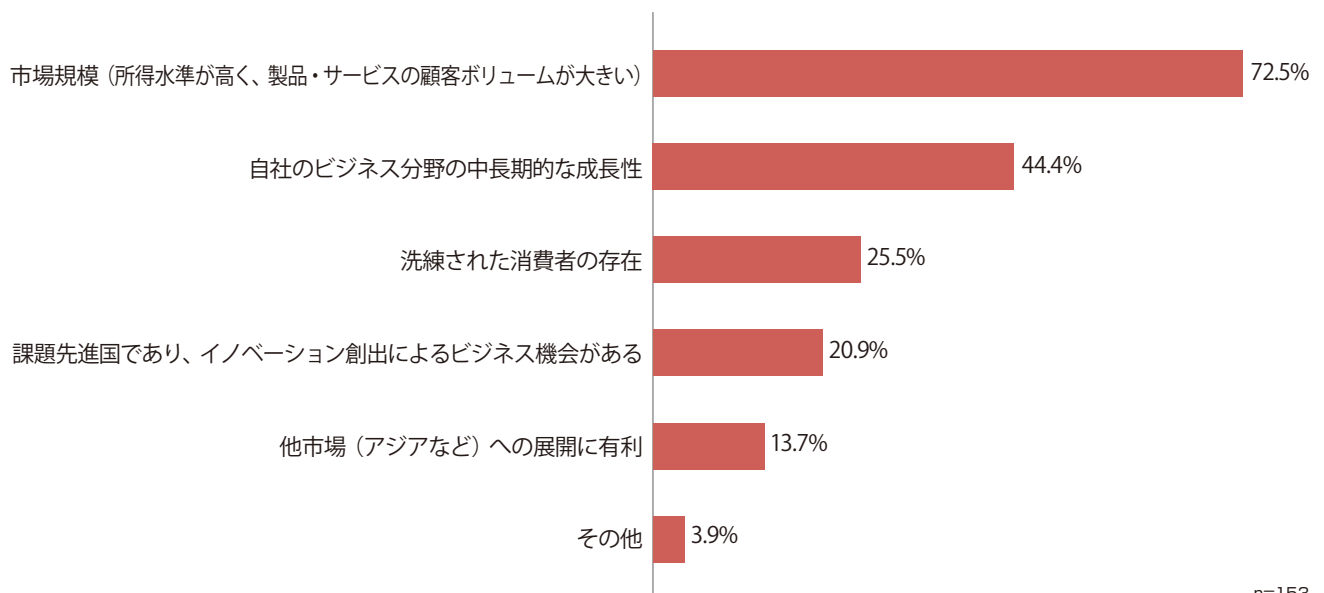
図表 3-15 日本でビジネスをする上での魅力（上位 1-3 位までそれぞれ選択）

回答内容	票数			得点
	1 位	2 位	3 位	
日本市場	133	12	8	431
優れた日本企業や大学などパートナーの存在	24	37	23	169
国家・社会の安定性	13	42	44	167
世界を代表するグローバル企業が集積している	17	33	15	132
研究開発の質の高さ	15	25	15	110
インフラの充実（交通、物流、情報通信、エネルギーなど）	4	25	36	98
有能な人材確保が可能	2	12	11	41
アジアへのゲートウェイ、地域統括拠点として最適	0	14	13	41
生活環境が整備されている	3	4	23	40
2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け需要増・販売増が見込める	2	5	8	24
知的財産法整備の充実	0	4	7	15
その他	0	0	10	10

n=213

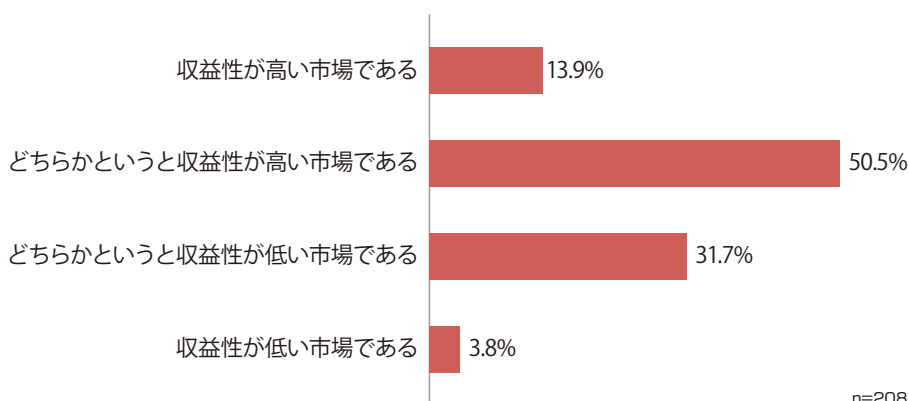
（注）各回答者が選択した1位、2位、3位の回答項目について、それぞれ1位=3点、2位=2点、3位=1点として得点化し、合計得点の多い回答項目順に順位を記載。

図表 3-16 日本市場の中で特に魅力だと思うもの（上位 2 つまで）



n=153

図表 3-17 収益性の観点からの日本市場に対する評価



4. ビジネス展開上の課題は「人材確保の難しさ」

日本でビジネス展開する上での阻害要因についての回答結果は、前年調査と同様で、「人材確保の難しさ」、「外国語によるコミュニケーションの難しさ」、「ビジネスコストの高さ」、「行政手続の複雑さ」の順であった（図表 3-18）。国内の生産年齢人口が減少する中、国内企業の人手不足感が高水準となっているが、外資系企業においても同様であることが確認された。

人材確保に関して特に困難と感じていることについては、「外国語能力のある人材の不足」が6割弱に上り、「専門人材の不足」が続いた（図表 3-19）。職種別では、電気・電子・精密機械・情報通信機器、通信・IT・ソフトウェアを中心に、「技術者」の確保が困難と

の回答が最多であった（図表 3-20）。このような状況を踏まえ、政府は「外国人材の活躍推進」など各種取り組みを進めている（P.11 参照）。

日本でのビジネス展開における阻害要因の上位項目の一つである「行政手続の複雑さ」については、「在留資格（ビザ）」、「税務」、「労務」の手続を中心に、「手続きのオンライン化の遅れ」、「英語化対応の不足」、「手続き完了までに時間がかかる」を指摘する声が多かった（図表 3-21）。こうした状況に対応するため、政府は「2020年3月までに重点分野の行政手続コストを20%以上削減する」を成長戦略の重要成果指標（KPI）として設定し、法人設立手続きのオンライン・ワンストップ化などの取り組みを進めている（P.11 参照）。

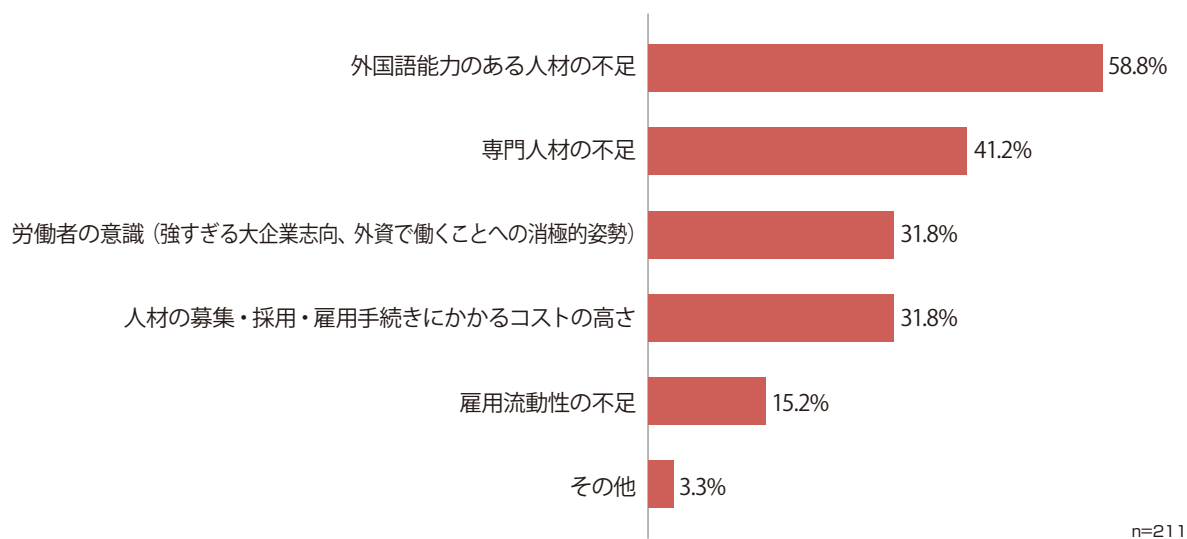
図表 3-18 日本でビジネス展開する上での阻害要因(上位1～3位までそれぞれ選択)

回答内容	票数			得点
	1位	2位	3位	
人材確保の難しさ	70	33	26	302
外国語によるコミュニケーションの難しさ	49	47	31	272
ビジネスコストの高さ	20	44	43	191
行政手続きの複雑さ	23	25	29	148
許認可制度の厳しさ	19	33	19	142
ビジネスパートナー発掘の難しさ	21	11	16	101
資金調達の難しさ	5	7	14	43
入国管理制度	5	5	16	41
外国人にとっての生活環境	0	6	3	15
その他	1	2	16	23

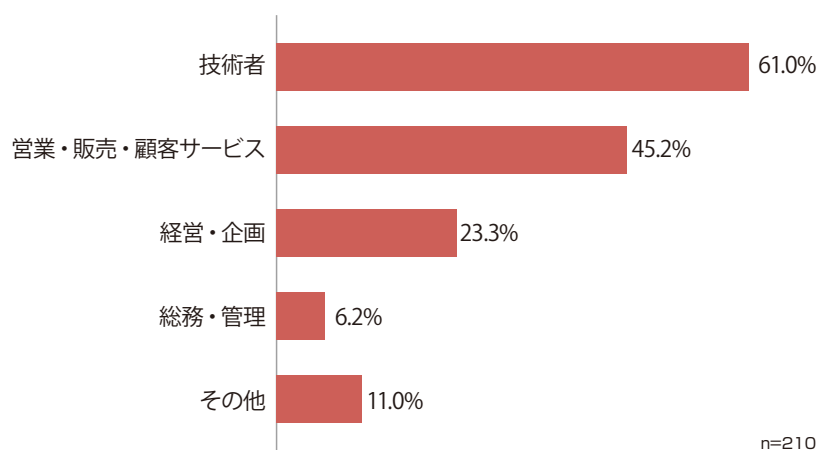
n=213

〔注〕各回答者が選択した1位、2位、3位の回答項目について、それぞれ1位=3点、2位=2点、3位=1点として得点化し、合計得点の多い回答項目順に順位を記載。

図表 3-19 人材確保に関して特に困難と感じていること（上位 2 つまで）



図表 3-20 人材確保が特に困難な職種（複数可）



図表 3-21 最も改善が必要と感じる行政手続きと現状における具体的な課題

最も改善が必要と感じる手続き	具体的に課題と感じること								
	窓口の多さ (ワンストップ化されていない)	提出書類の 多さ	手続きのオン ライン化の 遅れ	英語化対応 の不足	手続き完了 までに時間 がかかる	申請や手続 きにかかる 費用の高さ	その他	未選択	合計
会社登記	2	5	1	4	2	1	1	0	16
税務	1	9	10	8	9	4	1	0	42
社会保険	5	5	5	6	2	0	0	0	23
労務	1	3	5	11	3	1	4	0	28
在留資格（ビザ）	4	7	10	1	22	2	3	1	50
知的財産	1	0	1	1	4	1	0	0	8
貿易	2	5	1	0	4	4	0	0	16
その他	2	2	4	2	4	0	8	1	23
未選択	0	0	1	0	0	0	0	6	7
合計	18	36	38	33	50	13	17	8	213

5. 日本のビジネス環境は改善方向に

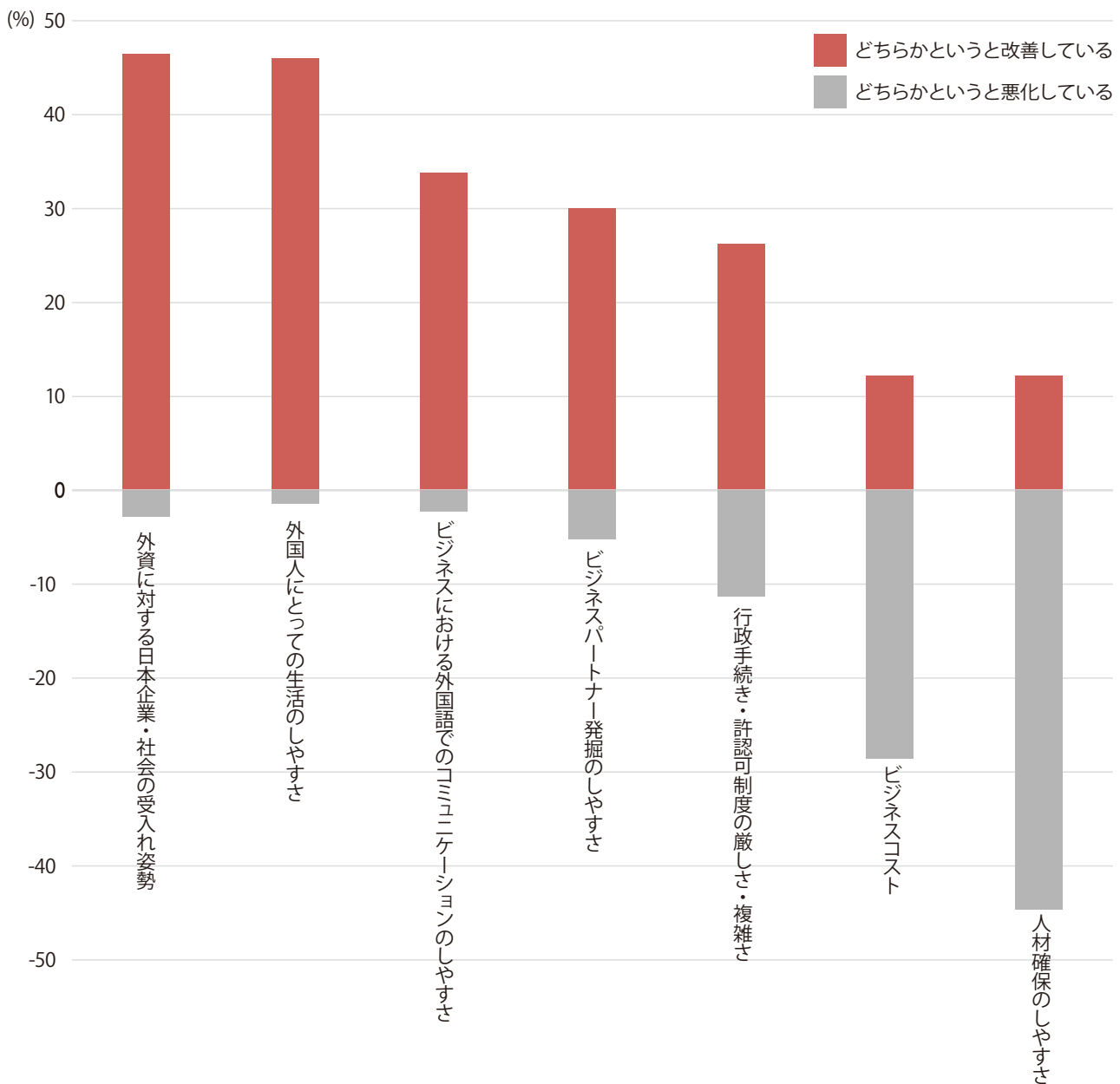
外資系企業は、過去1～2年で日本のビジネス環境が改善方向にあると評価する。「外資に対する日本企業・社会の受入れ姿勢」など7つの項目のうち、「人材確保のしやすさ」と「ビジネスコスト」を除く5項目で改善方向との見方が示された（図表3-22）。

中でも、「外資に対する日本企業・社会の受入れ姿勢」、「外国人に

とっての生活のしやすさ」では、前年同様改善しているとする企業の割合が高い。近年、外国人材の活躍推進（P.11 参照）や訪日外国人旅行者数の増加などへの対応を進める中、日本側の受入れ環境も着実に改善してきていると言える。

ジェットロも引き続きアンケート調査の結果などに基づいて外資系企業の声を政府に届け、一層の投資環境の改善に貢献していく。

図表 3-22 日本のビジネス環境について過去1～2年と比較した変化



〔注〕「どちらかという改善している」と回答した企業の比率をプラス方向に、「どちらかという悪化している」をマイナス方向に表示。「変わらない」と回答した比率は図表からは省略。

n=213